

第3回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

●日 時：令和6年5月17日（金） 9：30～：11：00

●場 所：土浦市役所3階 庁議室

●出席者：

〔有識者会議委員（14名）〕

大澤委員長、佐野副委員長、森委員、今高委員、堀越委員、石井委員、稲本委員、松山委員、菅谷委員、齊藤委員、伊藤委員、内村委員、大久保委員、長島委員

〔土浦市（11名）〕

小林副市長、入野教育長、山口市長公室長、塚本総務部長、水田市民生活部長、羽生保健福祉部長、真家こども未来部長、飯泉都市政策部長、渡辺建設部長、加藤教育部長、檜山消防長

●事務局（9名）：

佐々木政策企画課長、川村主任政策員、小野主任政策員、上田政策員、鬼脇政策員、榮政策員
土田DX推進課長、佐々木DX課長補佐兼情報管理係長、大山デジタル推進係長

●配布資料

- ・資料1-1 第2回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録
- ・資料1-2 第2回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議での主な意見とその対応について
- ・資料2 第3期土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」（素案）
- ・資料3 第3期土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」について

1 開会

2 委員長あいさつ

- ・私事になるが、3月に筑波大学を定年退職し、4月から麗澤大学に異動した。
- ・先日メディアから取材を受けたが、取材の内容は本日のテーマと全く同じだった。「まち・ひと・しごと創生人口ビジョンは、簡単に言うと全国的に盛りすぎている。そのため、過剰投資や財政負担となっているのではないか」という指摘に対し、見解を述べさせていただいた。
- ・メディア対応の中で、土浦市は若い世代が戻ってきているという話をさせていただいたが、全国的に珍しい状況のため、メディアの方は驚いていた。
- ・人口ビジョンは目標として大切であるが、それ以上に総合戦略が重要で、目標達成のために何をすべきかというところを真摯に考えていきたい。
- ・委員の皆様には、積極的なご意見をお願いしたい。

3 報告事項

（1）第2回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

（2）第2回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議での主な意見とその対応について

【事務局】

- ・配布資料に基づき説明。

【委員】

- ・2ページの4項目の意見は、調査の定点観測が必要だという内容である。調査対象を無作為抽出しているため、定点観測が難しいことは理解した。代わりに、設問に「過年度の調査に参加しているかどうか」を追加してはいかがか。
- ・本日参加している市職員の中で、前回のアンケートに参加した人はいるのか。いない場合は、当時の調査担当者に気づいた点や設問への思い入れ等を確認して、アンケートに反映させてほしい。

【事務局】

- ・市民アンケートは、4月中旬からすでに実施しており、5月20日を締め切りとしている。ご意見については、今後、アンケートを実施する際の参考とさせていただきたい。

【委員】

- ・調査対象者を住民基本台帳から無作為抽出している場合は、前回の調査で発送した方を確認し、市民意向の定点観測が可能ではないか。

【事務局】

- ・調査は、本市人口14万人のうち1,500人を無作為抽出している。前回の調査において、調査対象となった人がどの程度であるか、現時点では分からない。定点観測が可能かどうかを検討したい。

【委員長】

- ・調査対象者は土浦市の人口のおよそ1%程度であり、5年ごとの調査において重複して回答する人は少ないのではないか。市民意向の定点観測は大切な視点であるが、市には個人情報に留意しつつ、重複する回答者の把握を検討してほしい。

4 議 事

(1) 第3期土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」(素案)について【事務局説明】

【委員長】

- ・人口ビジョンの素案を要約すると、資料2の14ページの年齢(5歳階級)別社会移動(純移動数)にあるように、今までは若い世代が土浦から出ていたが、今回戻ってきていることが大きな特徴である。また、2020年の人口は、2018年国立社会保障人口問題研究所(以下、社人研という)の推計値より高くなっている。
- ・人口が社人研推計値を上回ったのは、土浦市のこれまでの政策が効いてきているものと解釈して良いのではないか。
- ・今後の人口について、資料2の43ページ以降において将来人口のシミュレーションを行い、自然増減・社会増減の影響度を把握している。59ページ以降から目指すべき将来の方向性として出生率向上等の基本方針を掲げ、方針を基に推計を改めて行い、2070年目標人口を算出している。将来展望の概要を65ページにとりまとめているが、出生率を向上させることで人口が増え、かつ人口構造の若返りを図っていく、というのが資料の概要である。
- ・この目標に向かって、今後どうしていくのかというのが議事の(2)の総合戦略のポイントになっ

てくる。

【委員】

- ・人口戦略会議が4月に公表した地方自治体「持続可能性」分析レポートを見ると、県内では日立市を含めた17市町が消滅可能性都市として挙げられた。土浦市は消滅可能性都市ではなかったが、もしかしたら入っていたのではという結果であった。
- ・前回消滅可能性自治体として挙げられた石岡市、筑西市、笠間市等は今回脱却している。これらの自治体が推進した取組を参考にすべきではないか。
- ・65ページの自然増減の推移をみると、2070年まで自然動態の横ばいを目指していると考ええる。38ページの年齢3区分別人口をみると、年少人口が減ってきている。2070年までに一番必要な人口は生産年齢人口である。将来展望の基本方針1の出生率を向上しても、生産年齢に達するまでには16年かかり、第3期まち・ひと・しごと総合戦略の期間である5年後には生産年齢人口には達しない。5年後に成果が見える内容についても検討してほしい。
- ・土浦市は健康福祉に関して充実しており、県内でも健康都市を目指しているという印象をもっていることから、健康福祉の観点を加味した取組を進めてはどうか。

【事務局】

- ・2014年の報告では、消滅可能性都市としておよそ800市町村が挙げられ、衝撃を受けた。先日の報告では、消滅可能性都市は全国で見ると減少し、笠間市等は脱却した一方で、県内では17市町村が挙がり、河内町は深刻な状況という報道もあった。本市は消滅可能性都市としては挙げられなかった。
- ・一方、東京都等は新たにブラックホール型自治体と定義されており、本市も社会動態は高くなっているが自然動態がかなり低いという傾向から、ブラックホール型自治体に近いのではないかと考えている。今後、笠間市等を参考にし、施策に反映させていきたいと考えている。
- ・委員のご意見のとおり、仮に出生率を上げることができたとしても、現状で生産年齢人口、若い女性が少ない状況のため、人口維持に向けた施策の効果が出る時期は、子どもが増え、その子ども達が20、30年後に本市で産み育て、そこではじめて人口減少傾向が鈍化していくことになるため、50年、100年の長期的な話である。
- ・そのような中、本市の方針としては2070年までに人口構造の若返りを掲げ、目標人口を11万8千人に上方修正した。本市の若返りに向けた施策と一緒に検討させていただき、なおかつ人口維持を図りたいと考えている。

【副委員長】

- ・14ページの年齢（5歳階級）別社会移動（純移動数）のグラフについて、2015年から2020年の動態については、注意すべき点がある。この時期はコロナ禍であり、例えば、大学の寮に入る予定だった方が、コロナを理由に地元に残ったままとなるようなことが起こっていた。この結果のみで、人口が急に回復したとは言えないのではないかという印象を持っている。2024年の状況や他自治体の動向についても慎重に見ていく必要がある。

【事務局】

- ・2020年に人口が増えた要因は、2015年にJR常磐線の東京駅乗入れがはじまり、土浦駅周辺

のマンション3棟の建設、おおつ野地区への土浦協同病院移転に伴う医療系の方の転入、都和地区の大規模宅地の分譲などに加え、副委員長からご指摘いただいたとおり、コロナ禍による在宅ワークや大学のオンライン授業の影響があると考えている。常住人口調査の年齢別人口は、令和4・5年は20代～30代が若干増加している状況である。今後の推移を見ながら施策を検討していきたいと考えている。

【委員長】

- ・資料が難しいため、意見が出しにくいと思われる。65ページの将来展望の結論は分かり易くまとめているため、人口ビジョンの過程についても概要を整理してほしい。
- ・事務局から説明があったように、現状の人口増にぬか喜びせず、他市と人口を奪い合うのではなく、出生率の向上によって自然増を目指し、土浦市だけでなく日本全体に貢献していこうとする姿勢は素晴らしい。目標を達成できるかどうか、難しい部分もあるかと思うが、姿勢を示していくことが重要である。人口ビジョンの素案について、方向性は良いと考えているが、委員の皆さんはよろしいか。

【委員】

- ・異議なし。

（2）第3期土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」について【事務局説明】

【委員長】

- ・事務局の説明を補足させていただくと、資料3の1ページでは、人口ビジョンの基本方針と紐づけ、総合戦略においてどのような取組を進めていくかを整理している。
- ・3ページでは、第2期計画から6つの見直しの視点を示している。視点1～5は全国共通の課題であるが、土浦市に合う内容に落とし込んでいく必要がある。視点6のつくばエクスプレス（以下、TXという）延伸に関する視点は、まさに土浦市の視点である。このような視点を含めながら、どんな観点からでも良いのでご意見をお願いしたい。

【委員】

- ・1ページにおいて、人口ビジョンの基本方針と総合戦略の戦略分野との紐づけがされている。基本方針1の出生率の向上にむけ、戦略分野Ⅲ（結婚・出産・子育て）とⅣ（魅力ある地域の創造）を主に取り組むような内容となっている。しかし、出生率の向上においては、戦略分野Ⅰの雇用機会の創出・企業誘致や戦略分野Ⅱの住環境や教育環境についても、子育て層がまちを選択する際の視点になると考える。全ての戦略分野と紐づけてはどうか。

【事務局】

- ・出生率の向上については、経済的・教育的な要因が大きく影響すると分析している。戦略分野ⅠとⅡにも紐づけるよう修正する。

【委員長】

- ・委員のご指摘は、基本方針と総合戦略を紐づける、というよりは3×4なのですべてつながっているのではないかと。この資料からは、縦割りの対応という印象を受けるため、もう少し融合しているような書き方に工夫してほしいという意見である。

【事務局】

- ・資料について再検討し、次回の会議で提示したい。

【委員】

- ・2ページの上位関連計画のデジタル田園都市国家構想総合戦略において、県知事の第一期の目標としてIT企業の誘致を掲げている。土浦市の政策では、IT企業の誘致を検討しているか教えてほしい。
- ・資料2の34ページでは、地区別の人口を示しており、三中地区と四中地区は人口が多い地区となっている。人口ビジョンでみると、現在の年少人口の方がそのまま土浦市にとどまり、2070年代に50歳代になる。それだけの人口を今後も定住してもらうためには、企業誘致が大切であるとする。新治地区は土地もあるため、県知事にIT企業誘致先として提案すべきではないか。

【事務局】

- ・私は3月まで県庁におり、知事のもと企業誘致に注力していた。県の企業誘致は、IT企業を含め、県外からの企業、特に本社機能の企業を誘致することを基本的な考え方として持っている。今後の企業誘致については受け皿の確保も図りながら、しっかり雇用のある市を目指していきたいと考えている。

【委員】

- ・3ページの視点5の2点目に「テレワークなどにより女性・高齢者・若者等の多様な能力・個性を發揮できる就業環境」といった文言がある。主旨はどのようなことか。
- ・共働きの子育て世帯の場合、テレワークはむしろ男性にしてもらわないと、両親ともが余裕のある子育てはできないのではないか。
- ・資料の文章を読むと、女性を家事・育児にあてはめている印象を受ける。また、本文の対象者を女性だけでなく、男性も含めるべきではないか。

【事務局】

- ・テレワークは例示であり、主旨としては女性・高齢者・若者等の多様な能力・個性を發揮できる就業環境づくりである。ご意見を踏まえ、本文の表現を改める。
- ・女性の就業率がM字カーブになっている、子育て世代は仕事を辞めるという話もあったため、女性を対象として挙げた経緯がある。

【委員】

- ・見直しの視点についてはこれから細かく詰めていくものとするが、土浦市の特徴は何かは大切ではないか。土浦市の特徴の一つは、高校が多いことではないか。高校生にアンケートも行っていることを踏まえ、より強調しても良いのではないか。若者の恒常的なコミュニティをつくるような取組を実施することなどにより、若者の意見を政策に取り入れると、安心して子育てできるまちにつながるのではないか。
- ・秋田県のかほ市では、大学生インターンからの意見をまちづくりに取り入れている。東京の大学生とも交流を持っているようだ。この取組を参考に土浦市のオリジナルの取組を行ってはどうか。
- ・第2回の会議において話が出ていたが、防災の視点が重要だと考えている。安心して住める場所と住みたくはないし、子育てもしにくい。災害や犯罪に強いまちを目指す視点を入れると非常にインパクトが強いメッセージになると考えているため、施策に反映していければよいと考えている。

【事務局】

- ・本市内には高校が10校ある。10年前にシティプロモーション戦略プランを策定した際には、「学びのまち つちうら」を掲げている。高校生とのコミュニケーションとしては、学際つちうらのほかにも、ウララビル内において高校生が主体となって、子ども食堂に取り組んでいる。今後も、高校生にいろいろな意見を頂きながら、連携していける部分があると考えているため、総合戦略の中に入れることができるのか検討していきたい。
- ・災害の激甚化についても懸念されるところであり、総合戦略の中でどのように入れることができるか検討していきたい。

【委員】

- ・IT企業は、災害に強く、インフラ整備が整った地盤が強い土地を選択する。データセンターの立地も国内で進められており、災害に強く、交通アクセスの良い場所が求められる。新治地区は、データセンター誘致においても魅力ある土地なのではないか。

【事務局】

- ・企業誘致推進室において企業からの問合せもある状況である。傾向は変わってきており、駅近にデータセンターをつくりたいといった話もある。企業の動向もとらえ、企業誘致を進めていきたいと考える。

【委員】

- ・今回初めて会議に参加した。若い世代の人口が増えていることはポジティブな印象を受けた。しかし、自然増を増やすことはなかなか難しく、土浦市だけでなく日本全体の社会変化が関わってくると考える。TXの延伸など将来の起爆剤ともなる強みを活かし、社会増も見込めるのではないか。
- ・20年前と10年前にも土浦市に着任していたことがあるが、以前よりもポテンシャルを秘めた、より明るくなる将来性のあるまちと感じている。前任は鹿嶋市であり、隣接する神栖市に経済や人口が吸い寄せられていたため、財政状況も厳しく、行政の政策も限られている印象であった。土浦市が更に良くなるように、未来に向けた提案をして協力していきたいと考える。

【事務局】

- ・本市は、良い方向に向かっていると考える。交通アクセスの面では、常磐線が2015年より東京駅等まで直通運転となり、またJRが2031年には羽田空港に乗り入れることが決定した。本市にどのような影響が出てくるかを注視している。
- ・一方で、TXは昨年6月に土浦延伸が決定しており、総合戦略の施策や人口ビジョンの目標人口としても加味していきたいと考えている。

【委員】

- ・TXの土浦延伸に関して、私も昨年活動していたが、TXが土浦市に来ることがどのような好影響を与えるのかを市民が理解できていないと感じる。財政負担の問題など、マイナス面を気にしている市民もいる。TXの土浦延伸のメリット等を含めて市民にPRしていくべきあり、総合戦略にも示すべきではないか。
- ・市民から見ると、延伸先の決定は「他と比較すると良い」という、特別に土浦市が良いため選ばれたわけではないという印象である。私たちの生活の身近なところに落とし込み、土浦延伸のメリット等

を伝えてほしい。

【事務局】

- ・本市の発展はもとより茨城県全体の発展に寄与するため、まずは本市までの延伸を実現させて、その後は茨城空港までの延伸を目指していこうと考えている。今年度中には、県から何かしら示されると思うが、土浦に決まった大きな要因は、距離が短いことや経済効果、リダンダンシー効果（交通ネットワークの多重化による災害発生時等の移動確保）である。T Xの土浦延伸に関しては、分かり易く市民に伝えられるきっかけをつくりたいと考えている。また、延伸により市民にどのようなメリットがあるかについても、お知らせできるようにしたいと考えている。

【委員】

- ・子育て世代にとって過ごしやすいまちに関して、ネットで得た情報であるが、若いうちに子供を産み、30代にキャリアをつくるという人達が増えているようだ。保育園に勤めており、若い親が増えている印象もある。子育て世代のその親も子育てをサポートできる環境になると、土浦市の暮らしやすさにつながるのではないかな。
- ・別件になるが、新治地区の住民から、給食センターの運搬トラックが危険だと意見があり、道路整備等を要望している。

【事務局】

- ・子育て世帯の意見を聞くために現在アンケートを行っており、総合戦略の施策等に反映していきたいと考える。

【事務局】

- ・給食センターの運搬トラックについては、状況を確認次第、対応する。

【委員長】

- ・給食センターの件は、早急に確認し、対応してほしい。
- ・委員のご意見のとおり、市民のキャリアについての視点も必要ではないかと考える。
- ・私はT Xが整備される時期につくば市に在住していたが、情報が不足しており、T Xによってどのようにまちが良くなるのかよく分からなかった経験がある。市民には、T Xの土浦延伸についての情報が不足している状況であるため、対応してほしい。
- ・特に人口について、土浦市のポテンシャル・強みを活かし、成果を早期に目に見える形にしていくことと、長期的な視点に立った息の長い政策を打つことどちらもが必要であると考え。次回以降、総合戦略の施策等に入れ込み、具体化していったほしい。

（３）その他【事務局説明】

- ・次回の日時は決定次第連絡させていただく。

５ 閉 会